

最短当日で企業と自治体をマッチング



企業版ふるさと納税Gateway

企業版ふるさと納税の課題を解決する新標準。自治体利用料「完全無料」（期間限定）で始動。



river

OPERATOR

株式会社river

官民連携のプロフェッショナル。
経済産業省・農林水産省等のアドバイザー実績を持つ
代表・小坪拓也が率いる専門家集団。

X

NEW PLATFORM

キフゲート

業界初の「逆公募」機能を実装。
企業版ふるさと納税の
マッチング構造を根本から変革するシステム。

豊富な知見 + 革新的なテクノロジー → 地方創生を加速させる

キフゲートがもたらす3つの革新的ソリューション



01

業界初 「逆公募」型システム

企業がテーマを発信し、自治体が手を挙げる逆指名モデル。従来数ヶ月を要したマッチングを最短当日で実現します。



02

自治体利用料 「完全無料」

期間限定でシステム利用料等を0円で提供。予算規模に関わらず、全国1,700自治体が対等に挑戦できる環境を整備。



03

制度設計 × 伴走支援を標準化

元省庁アドバイザーの知見をシステム化。企画書の作成からストーリー設計まで、確実なプロジェクト実行を支援します。

令和6年度 企業版ふるさと納税 市場規模

631 億円

達成状況

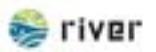
👑 過去最高

前年度比

↗ 約1.34倍

出典：内閣府 企業版ふるさと納税 寄付実績（令和6年度）

5年間で18.6倍の急成長



寄付総額 (R6年度)

631億円

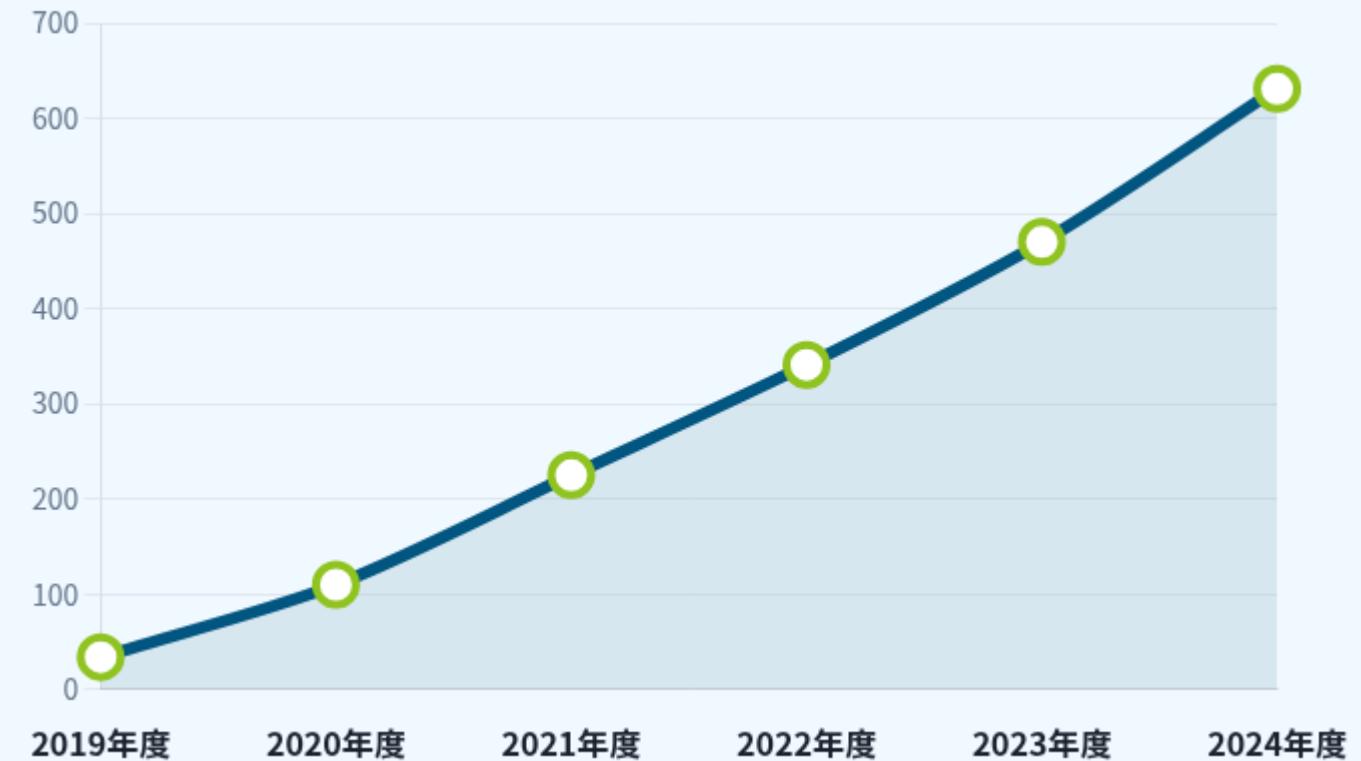
↑ 過去最高・前年比1.34倍

NEWS

税制延長決定

令和9年まで制度延長。
市場はさらなる拡大フェーズへ。

企業版ふるさと納税 寄付額推移



※内閣府発表資料および自社調べに基づく推移イメージ

現状の課題① 企業側：探索コストが肥大化している



現状の課題② 自治体側：リソース不足でアプローチ不能



「情報の非対称性」が、官民連携の機会損失を生んでいる



深刻な機会損失の発生

双方に熱意とニーズがあるにも関わらず、マッチングが成立しない。
結果として、地方創生のスピードが鈍化してしまう。

マッチングの「常識」を再設計する キフゲートの3つの柱



テーマ起点 「逆公募」システム

企業が実現したい「テーマ」を発信し、自治体が提案を行う逆指名モデル。数千の計画から探す手間をなくし、ニーズに基づく必然のマッチングを実現します。

System / Tech



制度設計の 「知見」を標準化

元省庁アドバイザー経験者が監修。複雑な制度要件をクリアし、確実な納税・寄付実行を担保するロジックとフレームワークをシステムに搭載しています。

Expertise



実行までの 「伴走」サポート

単なるマッチング掲示板ではありません。企画書作成からストーリー設計、レビュー・ションリスク対策まで、担当者の負担を最小化して成果を最大化します。

Support

逆指名型一斉公募システム

従来モデルを逆転。企業の発信から始まる「必然のマッチング」



偶発的な出会いではなく、ニーズに基づく必然のマッチングを実現

従来の「探す時間」を「創る時間」へシフトします

探す時代から、“募集する”時代へ

企業版ふるさと納税のマッチングプロセスを根本から変革

キフゲート

従来のモデル



膨大な計画から
「探す」

企業が数千の自治体計画をリサーチ。
マッチする相手を見つけるまで
多大なコストと時間を消費。

⌚ 数ヶ月～半年

新モデル（逆公募）



テーマで自治体を
「募集する」

企業が実現したいテーマを発信。
それに共感した自治体が手を挙げるため
即座にマッチングが成立。

⚡ 最短当日で合意

自治体利用料「完全無料」で地方創生を加速する



「予算がない自治体ほど、チャンスが得られない」その矛盾を解消します。

人口数千人の小さな村であっても、
大都市圏の企業と対等につながり、挑戦できる。
キフゲートは、すべての自治体に開かれたプラットフォームです。



企業との対等な
パートナーシップ



資金だけでなく
人材派遣も獲得

※無料期間等の詳細は導入キャンペーンページをご参照ください。

Copyright © river Inc. All Rights Reserved.

制度設計と伴走支援を標準搭載

単なるマッチング掲示板ではありません。実行までを確実にする「仕組み」があります。



制度適合性を担保する企画書フレーム

複雑な制度要件をクリアするための入力ガイドをシステムに実装

自治体担当者の負担を減らすテンプレート機能

PLANNING SUPPORT



リスクを回避するストーリー設計

企業のレビュー・リテーションリスクを回避する寄付ストーリーの構築

「なぜこの地域に寄付するのか」という必然性を明確化



RISK MANAGEMENT



元省庁アドバイザーの知見をシステム化

代表・小坪拓也（内閣府・経産省・農水省アドバイザー歴任）が監修

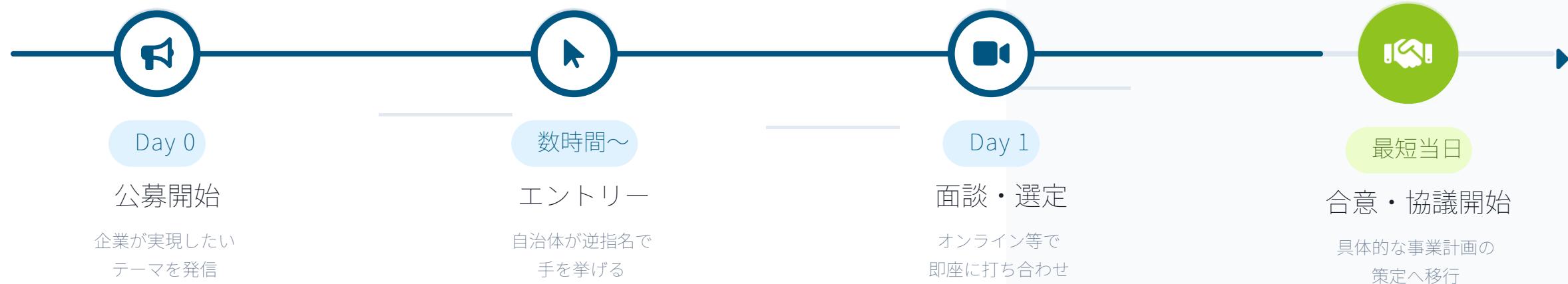


累計18億円超のマッチング実績に基づく成功ノウハウ

EXPERT KNOWLEDGE

最短当日でマッチング

「熱意」が冷めないうちに、プロジェクトが動き出す



スピードは、官民連携の最大の武器になる。従来数ヶ月かかっていたプロセスを、圧倒的に短縮します。

☒ 従来のモデル

探索～調整に数ヶ月

👉 キフゲート

最短1日でスタート

NATIONWIDE COVERAGE

全国1,700自治体へ 門戸を開放

人口数千人の村から大都市まで。

予算規模やリソースに関わらず、すべての自治体が企業と「対等」につながる機会を創出します。



対象エリア

全国 47都道府県1,700超の自治体が
利用可能

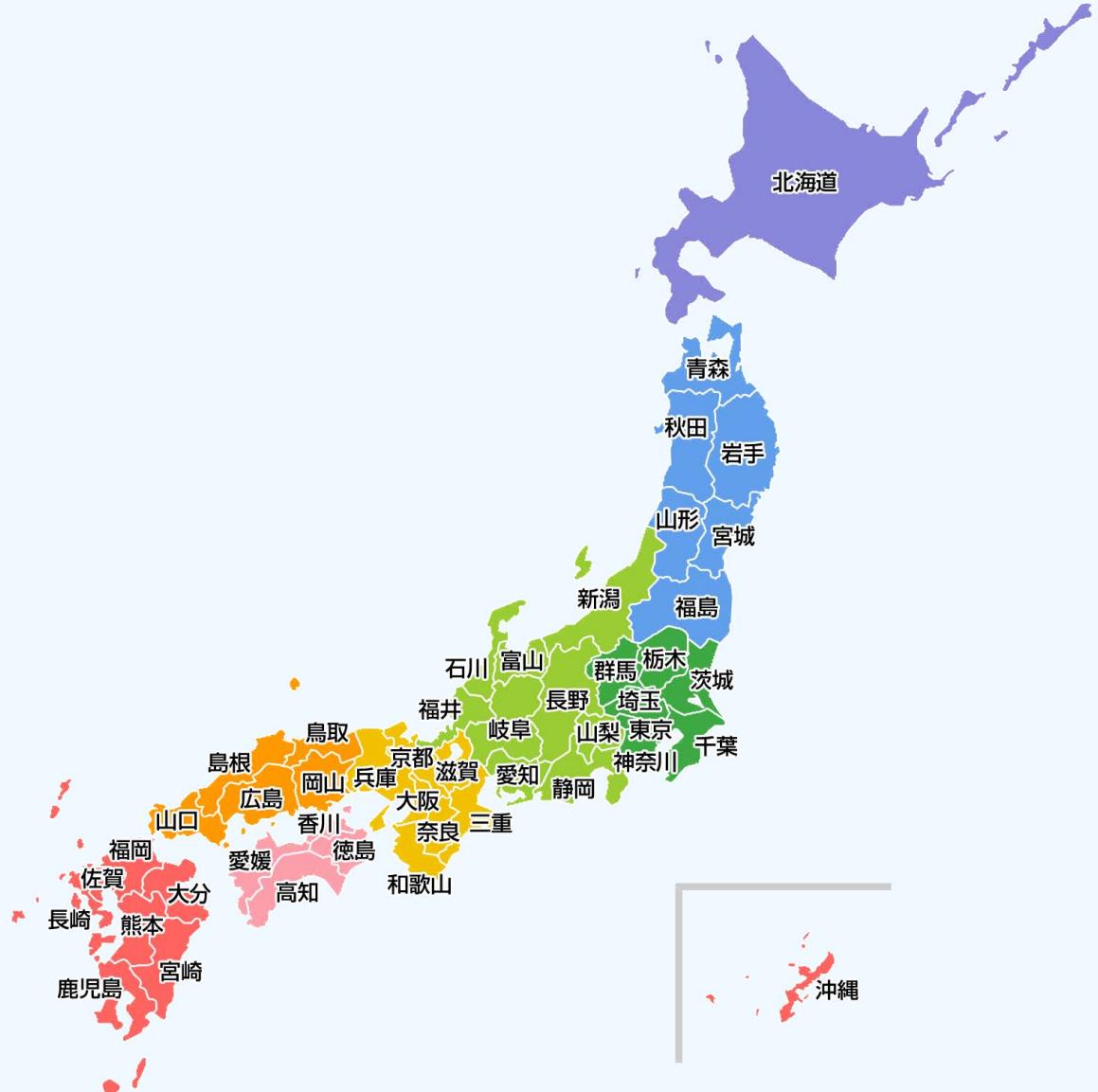


導入コスト（自治体）

完全無料 期間限定



✓ 地方創生を「一部の事例」から「当たり前」へ





株式会社river 代表取締役
一般社団法人企業Xふるさと推進機構 専務理事

小坪 拓也

Takuya Kotsubo



寄付マッチング累計

18億円超



関与プロジェクト数

約2,000件

“ MESSAGE FROM REPRESENTATIVE ”

企業版ふるさと納税は、単なる資金調達ではなく、
企業の人材やノウハウが地域に入る
『関係人口創出』『事業共創』の入り口です。

『キフゲート』という誰もが通りやすい門を開くことで、官民連携を一部の先進事例から『すべての地域の当たり前』に変えていきます。

BIOGRAPHY

2009 株式会社村田製作所 入社

歴任

経済産業省

農林水産省

等のアドバイザーを歴任

2017 株式会社トラストバンク（ふるさとチョイス）を
経て独立

2025 一般社団法人企業Xふるさと推進機構を発起人として設立

サービス概要.

| | |
|---|--|
|  サービス名 | 企業版ふるさと納税プラットフォーム 『キフゲート』 |
|  提供開始 | 2026年1月 予定 |
|  対象 | 全国の地方自治体、寄付検討企業 |
|  URL | <p>自治体向け https://ri-ver.com/localgovernment.html</p> <p>企業向け https://ri-ver.com/localinnovation.html</p> |

LIMITED TIME OFFER

自治体様向け

導入コストを完全無料で 提供

 対象期間：2026年1月～(詳細はお問い合わせください)

今すぐお問い合わせ →

※予算規模に関わらず、すべての自治体様が対象となります。

期間限定

ALL FREE

0 円

✓ 初期導入費用

✓ 月額固定費

✓ システム利用料



COMPANY PROFILE

会社概要

| | | |
|--|--------|---|
| | 社名 | 株式会社river |
| | 代表者 | 代表取締役 小坪 拓也 |
| | 設立 | 2025年1月23日 |
| | 所在地 | 〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目2番1号 目黒センタービル8階 |
| | 事業内容 | 国策と連動した地域課題解決事業の総合アドバイザリー 自治体マッチング支援（企業版ふるさと納税等） |
| | Webサイト | https://ri-ver.com/about/profile.html |

CONTACT US

お問い合わせ

取材のご依頼、サービスに関するご質問など、
お気軽にお問い合わせください。

株式会社RIVER 広報担当

 inquiry@ri-ver.com



メディア関係者の方へ

プレスリリース配信サービスの「メディア限定公開」欄より、担当者直通の連絡先をご確認いただけます。

官民連携の新しい扉を、
ここから開きませんか？

-  自治体・企業向け導入相談
-  キフゲート機能デモのご依頼
-  取材・講演のご依頼

今すぐ連絡する →